

平成30年9月14日
連絡先
総務部
財政課
電話 059-224-2119

三重県における補助金等の基本的な在り方に関する条例(平成15年三重県条例第31号)第8条の規定により、平成30年定例会に係る補助金等の実績に関する資料(年次報告)を公表します。

第3号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その1)

全体状況(平成29年度)

(決算額の単位は百万円、()書きは構成比)

財 源				性 質 別 歳 出 区 分			
項 目	一般会計	特別会計	決算額	項 目	一般会計	特別会計	決算額
国庫支出金	12,867	0	12,867 (10.6%)	消費的経費	104,953	8	104,962 (86.4%)
国庫支出金以外の特定財源	11,363	8	11,372 (9.4%)	投資的経費	16,497	0	16,497 (13.6%)
一般財源	97,220	0	97,220 (80.0%)	うち補助事業費	11,528	0	11,528 (9.5%)
				うち単独事業費	4,969	0	4,969 (4.1%)
計	121,451	8	121,459 (100.0%)	計	121,451	8	121,459 (100.0%)

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（一般会計）

1 財源について

平成29年度の補助金等の交付に係る財源は、総額121,451百万円中、国庫支出金が12,867百万円、国庫支出金以外の特定財源が11,363百万円、一般財源が97,220百万円となっている。

平成28年度と比べた場合には、国庫支出金は2,593百万円（25.2%）の増、国庫支出金以外の特定財源は139百万円（1.2%）の減、一般財源は1,895百万円（2.0%）の増となっている。

2 歳出について

平成29年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は121,451百万円で、一般会計の歳出決算額全体（721,492百万円）の16.8%となっている。

（1）性質別区分について

性質別では、消費的経費が104,953百万円、投資的経費が16,497百万円となっており、投資的経費のうち、補助事業費が11,528百万円、単独事業費が4,969百万円である。

平成28年度と比べた場合、決算額計は3.7%の増、消費的経費が1.4%の増、投資的経費が21.1%の増、投資的経費のうちの補助事業費が18.3%の増、単独事業費が27.9%の増となっている。

（2）目的別区分について

目的別では、農林水産業費が3,698百万円（61.1%）の増、民生費が3,550百万円（4.1%）の増となり、商工費が907百万円（15.8%）の減、災害復旧費が281百万円（46.7%）の減等となっている。

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・一般会計

(1)財源内訳

(単位:百万円、%)

	平成27年度	平成28年度①	平成29年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	115,187	117,102	121,451	3.7
国庫支出金	10,974	10,275	12,867	25.2
国庫支出金以外の特定財源	11,385	11,502	11,363	△ 1.2
一般財源	92,828	95,325	97,220	2.0

(2)性質別区分

(単位:百万円、%)

	平成27年度	平成28年度①	平成29年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	115,187	117,102	121,451	3.7
消費的経費	99,956	103,477	104,953	1.4
投資的経費	15,230	13,624	16,497	21.1
うち補助事業費	10,127	9,741	11,528	18.3
うち単独事業費	5,104	3,884	4,969	27.9

(3)目的別区分

(単位:百万円、%)

	平成27年度	平成28年度①	平成29年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	115,187	117,102	121,451	3.7
総務費	2,028	2,216	1,998	△ 9.8
民生費	83,007	85,706	89,256	4.1
衛生費	4,408	5,396	4,737	△ 12.2
労働費	150	70	73	4.3
農林水産業費	7,562	6,056	9,754	61.1
商工費	5,748	5,723	4,816	△ 15.8
土木費	3,144	3,527	2,845	△ 19.3
警察費	33	32	21	△ 34.4
教育費	7,467	7,772	7,630	△ 1.8
災害復旧費	1,641	602	321	△ 46.7

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（特別会計）

1 財源について

平成29年度の補助金等の交付に係る財源は、総額8百万円であり、国庫支出金以外の特定財源が充てられている。

2 歳出について

・性質別区分について

平成29年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は8百万円で、すべて消費的経費である。

第3-1号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・特別会計

(1)財源内訳

(単位:百万円、%)

	平成27年度	平成28年度①	平成29年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	8	8	8	0.0
国庫支出金	0	0	0	—
国庫支出金以外の特定財源	8	8	8	0.0
一般財源	0	0	0	—

(2)性質別区分

(単位:百万円、%)

	平成27年度	平成28年度①	平成29年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	8	8	8	0.0
消費的経費	8	8	8	0.0
投資的経費	0	0	0	—
うち補助事業費	0	0	0	—
うち単独事業費	0	0	0	—

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:防災対策部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地域減災対策推進事業費	地域減災力強化推進補助金	伊勢市	11,893	防災対策部関係補助金等交付要綱	防災企画・地域支援課	

補助金等の見直し状況

(部局名:防災対策部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	三重県消防救助技術訓練助成金	廃止	当該経費は、県内消防本部が連携強化及び警防技術の向上を目的に実施される警防技術交換会に要する経費に対する支出である。 これまで、三重県消防長会に対し助成金として支出してきたが、定額の支出であり、その性格上負担金による支出が適当と判断し、覚書に基づく負担金に見直したものである。	消防・保安課	
2	三重県内高速道路消防連絡協議会補助金	廃止	当該経費は、高速道路上における事故等発生時の体制強化を図ることを目的に実施される総合消防合同訓練に要する経費に対する支出である。 これまで、三重県内高速道路消防連絡協議会に対し補助金として支出してきたが、定額の支出であり、その性格上負担金による支出が適当と判断し、覚書に基づく負担金に見直したものである。	同上	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名: 戦略企画部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	高等教育機関魅力向上支援補助金	廃止	人口減少社会における地域の活力維持のため、学生の確保、学生の県内定着、地域貢献に向けた高等教育機関の取組を支援してきたものであるが、県内高等教育機関の魅力向上は、同じ施策内の事業で実施することとし、補助金による支援事業は平成29年度をもって廃止した。	戦略企画総務課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 総務部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合三重県支部	47,178	地方公務員等共済組合法	福利厚生課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	社会福祉施設等災害復旧対策事業費	社会福祉施設等災害復旧費補助金	わたらい老人福祉施設組合	10,149	健康福祉部関係補助金等交付要綱	健康福祉総務課	
2	生活衛生関係営業指導費	生活衛生営業指導センター補助金	公益財団法人 三重県生活衛生営業指導センター	19,302	同上	食品安全課	
3	みえライフイノベーション総合特区推進事業費	みえライフイノベーション総合特区医療情報利活用推進事業費補助金(平成28年度)	国立大学法人三重大学医学部附属病院	21,474	同上	ライフイノベーション課	
4	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	300,950	同上	地域福祉課	
5	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	10,007	同上	同上	
6	介護サービス施設・設備整備推進事業費	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金(平成29年度)	四日市市	47,254	同上	長寿介護課	
7	同上	同上	伊勢市	43,178	同上	同上	
8	同上	同上	御浜町	37,589	同上	同上	
9	同上	同上	鈴鹿市	39,145	同上	同上	
10	同上	同上	社会福祉法人すずらん福祉会	37,260	同上	同上	
11	同上	同上	社会福祉法人桜コミュニティ	37,260	同上	同上	
12	同上	同上	社会福祉法人あけあい会	53,859	同上	同上	
13	同上	同上	社会福祉法人敬峰会	49,680	同上	同上	
14	同上	同上	社会福祉法人賀集会	24,840	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
15	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人青山里会	132,073	健康福祉部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	
16	同上	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会	70,512	同上	同上	
17	同上	同上	社会福祉法人鈴の音会	63,728	同上	同上	
18	同上	同上	社会福祉法人長茂会	81,058	同上	同上	
19	同上	同上	社会福祉法人ユートピア	29,855	同上	同上	
20	同上	同上	社会福祉法人英水会	33,434	同上	同上	
21	同上	同上	社会福祉法人鈴鹿聖十字会	23,403	同上	同上	
22	同上	同上	医療法人社団川越伊藤医院	20,156	同上	同上	
23	同上	同上	社会福祉法人伊勢湾福祉会	24,593	同上	同上	
24	同上	同上	社会福祉法人陽光会	31,392	同上	同上	
25	同上	同上	社会福祉法人博愛会	31,757	同上	同上	
26	同上	同上	社会福祉法人三重ベタニヤ	29,109	同上	同上	
27	同上	同上	社会福祉法人高田福祉事業協会	15,304	同上	同上	
28	同上	同上	社会福祉法人洗心福祉会	12,493	同上	同上	
29	同上	同上	社会福祉法人正寿会	16,711	同上	同上	
30	同上	同上	社会福祉法人アイ・ティ・オー福祉会	25,421	同上	同上	
31	同上	同上	社会福祉法人いんどり福祉会	17,545	同上	同上	
32	同上	同上	社会福祉法人聖ヨゼフ会松阪	31,512	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
33	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人神戸福祉会	35,698	健康福祉部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	
34	同上	同上	社会福祉法人太陽の里	65,903	同上	同上	
35	同上	同上	社会福祉法人賀集會	15,418	同上	同上	
36	同上	同上	社会福祉法人三重豊生会	35,589	同上	同上	
37	同上	同上	社会福祉法人恵成会	30,129	同上	同上	
38	同上	同上	社会福祉法人グリーンセンター福祉会	25,314	同上	同上	
39	同上	同上	社会福祉法人こもはら福祉会	32,750	同上	同上	
40	介護サービス基盤整備補助金(平成29年度)	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人すずらん福祉会	202,500	同上	同上	
41	同上	同上	社会福祉法人桜コミュニティ	202,500	同上	同上	
42	同上	同上	社会福祉法人あけあい会	202,500	同上	同上	
43	同上	同上	社会福祉法人敬峰會	237,400	同上	同上	
44	同上	同上	社会福祉法人賀集會	135,000	同上	同上	
45	同上	同上	社会福祉法人天年会	168,750	同上	同上	
46	介護サービス基盤整備補助金(平成28年度)	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人けやき福祉会	270,000	同上	同上	平成28年度からの繰越
47	同上	同上	社会福祉法人名張育成会	202,500	同上	同上	同上
48	公立大学法人関係事業費	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学	713,786	同上	医務国保課	
49	国民健康保険調整交付金	三重県国民健康保険調整交付金	津市	1,075,967	同上	同上	
50	同上	同上	四日市市	1,440,459	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
51	国民健康保険調整交付金	三重県国民健康保険調整交付金	伊勢市	591,767	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
52	同上	同上	松阪市	752,662	同上	同上	
53	同上	同上	桑名市	655,080	同上	同上	
54	同上	同上	鈴鹿市	793,411	同上	同上	
55	同上	同上	名張市	449,372	同上	同上	
56	同上	同上	尾鷲市	111,415	同上	同上	
57	同上	同上	亀山市	208,486	同上	同上	
58	同上	同上	鳥羽市	126,053	同上	同上	
59	同上	同上	熊野市	130,081	同上	同上	
60	同上	同上	木曾岬町	45,095	同上	同上	
61	同上	同上	東員町	141,254	同上	同上	
62	同上	同上	菰野町	199,983	同上	同上	
63	同上	同上	朝日町	30,698	同上	同上	
64	同上	同上	川越町	92,627	同上	同上	
65	同上	同上	多気町	77,046	同上	同上	
66	同上	同上	明和町	141,305	同上	同上	
67	同上	同上	大台町	58,829	同上	同上	
68	同上	同上	玉城町	90,442	同上	同上	
69	同上	同上	度会町	52,451	同上	同上	
70	同上	同上	御浜町	66,752	同上	同上	
71	同上	同上	紀宝町	67,379	同上	同上	
72	同上	同上	いなべ市	188,825	同上	同上	
73	同上	同上	志摩市	329,270	同上	同上	
74	同上	同上	伊賀市	399,922	同上	同上	
75	同上	同上	大紀町	56,941	同上	同上	
76	同上	同上	南伊勢町	104,918	同上	同上	
77	同上	同上	紀北町	116,730	同上	同上	
78	福祉医療費助成制度推進交付金	福祉医療費助成制度推進交付金	公益社団法人三重県医師会	40,417	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
79	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	津市	342,229	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
80	同上	同上	四日市市	344,752	同上	同上	
81	同上	同上	伊勢市	154,834	同上	同上	
82	同上	同上	松阪市	189,470	同上	同上	
83	同上	同上	桑名市	152,261	同上	同上	
84	同上	同上	鈴鹿市	226,204	同上	同上	
85	同上	同上	名張市	93,767	同上	同上	
86	同上	同上	尾鷲市	32,718	同上	同上	
87	同上	同上	亀山市	54,121	同上	同上	
88	同上	同上	鳥羽市	31,471	同上	同上	
89	同上	同上	熊野市	30,028	同上	同上	
90	同上	同上	いなべ市	53,186	同上	同上	
91	同上	同上	志摩市	72,538	同上	同上	
92	同上	同上	伊賀市	117,070	同上	同上	
93	同上	同上	東員町	32,515	同上	同上	
94	同上	同上	菰野町	48,636	同上	同上	
95	同上	同上	川越町	14,881	同上	同上	
96	同上	同上	多気町	20,201	同上	同上	
97	同上	同上	明和町	26,570	同上	同上	
98	同上	同上	大台町	15,602	同上	同上	
99	同上	同上	玉城町	18,340	同上	同上	
100	同上	同上	度会町	10,201	同上	同上	
101	同上	同上	御浜町	10,096	同上	同上	
102	同上	同上	紀宝町	12,692	同上	同上	
103	同上	同上	大紀町	18,616	同上	同上	
104	同上	同上	南伊勢町	26,595	同上	同上	
105	同上	同上	紀北町	30,428	同上	同上	
106	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	津市	362,048	同上	同上	
107	同上	同上	四日市市	389,507	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
108	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	伊勢市	140,049	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
109	同上	同上	松阪市	193,359	同上	同上	
110	同上	同上	桑名市	189,863	同上	同上	
111	同上	同上	鈴鹿市	294,023	同上	同上	
112	同上	同上	名張市	93,133	同上	同上	
113	同上	同上	尾鷲市	15,386	同上	同上	
114	同上	同上	亀山市	77,216	同上	同上	
115	同上	同上	鳥羽市	17,292	同上	同上	
116	同上	同上	熊野市	15,121	同上	同上	
117	同上	同上	いなべ市	53,599	同上	同上	
118	同上	同上	志摩市	45,455	同上	同上	
119	同上	同上	伊賀市	93,945	同上	同上	
120	同上	同上	東員町	34,800	同上	同上	
121	同上	同上	菰野町	57,472	同上	同上	
122	同上	同上	朝日町	24,455	同上	同上	
123	同上	同上	川越町	24,062	同上	同上	
124	同上	同上	多気町	17,533	同上	同上	
125	同上	同上	明和町	31,059	同上	同上	
126	同上	同上	玉城町	22,080	同上	同上	
127	同上	同上	紀宝町	11,524	同上	同上	
128	同上	同上	紀北町	13,595	同上	同上	
129	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	津市	70,926	同上	同上	
130	同上	同上	四日市市	64,072	同上	同上	
131	同上	同上	伊勢市	39,407	同上	同上	
132	同上	同上	松阪市	46,986	同上	同上	
133	同上	同上	桑名市	27,633	同上	同上	
134	同上	同上	鈴鹿市	48,638	同上	同上	
135	同上	同上	名張市	21,322	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
136	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	亀山市	10,011	健康福祉部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
137	同上	同上	志摩市	16,065	同上	同上	
138	同上	同上	伊賀市	18,564	同上	同上	
139	医療施設等施設・設備整備費補助金	医療施設施設整備費補助金	医療法人社団壽康会吉田クリニック	31,167	同上	同上	
140	同上	同上	医療法人社団さかえ会石橋外科内科	19,537	同上	同上	
141	同上	同上	医療法人山下会かすみがうらクリニック	22,356	同上	同上	
142	同上	同上	医療法人白奉会中嶋医院	33,617	同上	同上	
143	同上	同上	独立行施法人国立病院機構 三重病院	27,540	同上	同上	
144	同上	地球温暖化対策施設整備事業	医療法人社団壽康会吉田クリニック	14,385	同上	同上	
145	災害医療体制強化推進事業費	医療施設耐震化整備促進事業補助金	医療法人田中病院	202,440	同上	地域医療推進課	
146	周産期医療体制強化推進事業費	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	24,602	同上	同上	
147	同上	同上	日本赤十字社三重県支部	16,188	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
148	医師確保対策事業費	初期研修医定着支援事業補助金	NPO法人MMC卒後臨床研修センター	10,790	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域医療推進課	
149	同上	バディホスピタルシステム実施事業補助金	伊勢赤十字病院	11,250	同上	同上	
150	医療施設等施設・設備整備費補助金	県南地域医療確保推進事業補助金	日本赤十字社三重県支部	67,000	同上	同上	
151	回復期病床整備事業費補助金	医学的リハビリテーション施設施設整備事業補助金	藤田保健衛生大学七栗記念病院	36,238	同上	同上	
152	同上	回復期病床転換事業補助金	医療法人財団青木会	57,186	同上	同上	
153	在宅医療推進事業費	小児・周産期医療提供体制推進事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	18,179	同上	同上	
154	同上	同上	独立行政法人国立病院機構三重病院	14,755	同上	同上	
155	救急・へき地医療施設設備整備費補助金	地域医療再生事業補助金	桑名市	837,131	同上	同上	
156	二次救急医療体制強化推進事業費	小児救急医療拠点病院運営事業補助金	独立行政法人国立病院機構三重病院	39,446	同上	同上	
157	同上	救急患者搬送情報共有システム運営補助金	特定非営利活動法人三重緊急医療情報管理機構	18,114	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
158	三次救急医療体制強化推進事業費	救命救急センター運営事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	44,266	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域医療推進課	
159	同上	同上	日本赤十字社三重県支部	57,225	同上	同上	
160	同上	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	247,654	同上	同上	
161	看護師等養成所運営費補助金	三重県看護師等養成所運営費補助金	学校法人みえ大橋学園	41,749	同上	同上	
162	同上	同上	特定医療法人暁純会	17,597	同上	同上	
163	同上	同上	公益社団法人津地区医師会	18,397	同上	同上	
164	同上	同上	公益社団法人四日市医師会	18,765	同上	同上	
165	同上	同上	学校法人伊勢学園	18,029	同上	同上	
166	同上	同上	公益社団法人松阪地区医師会	19,501	同上	同上	
167	同上	同上	一般社団法人桑名医師会	21,597	同上	同上	
168	同上	同上	社会医療法人畿内会	17,080	同上	同上	
169	同上	同上	学校法人聖十字学院	19,501	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
170	看護師等養成所運営費補助金	三重県看護師等養成所運営費補助金	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	24,081	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域医療推進課	
171	がん医療基盤整備事業費	がん診療施設整備費補助金	三重県厚生農業協同組合連合会鈴鹿中央総合病院	20,941	同上	健康づくり課	
172	同上	がん診療設備整備費補助金	四日市羽津医療センター	10,500	同上	同上	
173	健康増進事業費	三重県健康増進事業補助金	津市	15,298	同上	同上	
174	同上	同上	伊勢市	10,913	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
175	福祉活動指導員設置費補助金	福祉活動指導員設置費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	40,000	健康福祉部関係補助金等交付要綱	地域福祉課	
176	日常生活自立支援事業費	生活困窮者就労準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金	同上	176,536	同上	同上	
177	地域公共交通バリア解消促進事業費	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金	近畿日本鉄道株式会社 (阿倉川駅、霞ヶ浦駅、鈴鹿市駅、津駅、松阪駅)	34,679	同上	同上	
178	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	障害者施設整備事業費補助金	社会福祉法人よつば会	72,243	同上	障がい福祉課	
179	同上	同上	特定非営利活動法人ステップワン	21,999	同上	同上	
180	同上	同上	社会福祉法人洗心福祉会	21,999	同上	同上	
181	視覚障害者支援センター等運営事業費	点字図書館運営事業費補助金	社会福祉法人伊賀市社会事業協会	27,452	同上	同上	
182	障がい者スポーツ推進事業費	障がい者スポーツ運営事業費補助金	社会福祉法人三重県厚生事業団	32,720	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
183	障がい者スポーツ推進事業費	ポッチャ国際大会開催事業費補助金	一般社団法人日本ポッチャ協会	16,200	健康福祉部関係補助金等交付要綱	障がい福祉課	
184	安心こども基金保育基盤整備事業費(平成28年度)	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金(平成28年度)	津市	22,851	同上	子育て支援課	
185	同上	同上	四日市市	128,350	同上	同上	
186	安心こども基金保育基盤整備事業費(平成29年度)	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金(平成29年度)	津市	161,785	同上	同上	
187	同上	同上	伊勢市	135,818	同上	同上	
188	認定こども園等整備事業費	認定こども園施設整備交付金	津市	98,111	同上	同上	
189	同上	同上	伊勢市	57,993	同上	同上	
190	同上	同上	名張市	12,366	同上	同上	
191	教育・保育給付事業費	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	津市	55,838	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
192	教育・保育給付事業費	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	四日市市	42,241	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
193	同上	同上	伊勢市	68,703	同上	同上	
194	同上	同上	桑名市	12,755	同上	同上	
195	同上	同上	鈴鹿市	19,594	同上	同上	
196	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	低年齢児保育充実事業費補助金	津市	12,117	同上	同上	
197	同上	同上	四日市市	10,692	同上	同上	
198	同上	同上	鈴鹿市	14,256	同上	同上	
199	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	津市	207,434	同上	同上	
200	同上	同上	四日市市	202,377	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
201	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	伊勢市	100,594	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
202	同上	同上	松阪市	95,287	同上	同上	
203	同上	同上	桑名市	93,806	同上	同上	
204	同上	同上	鈴鹿市	147,969	同上	同上	
205	同上	同上	名張市	49,563	同上	同上	
206	同上	同上	亀山市	50,397	同上	同上	
207	同上	同上	熊野市	18,002	同上	同上	
208	同上	同上	いなべ市	29,463	同上	同上	
209	同上	同上	志摩市	26,104	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
210	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	伊賀市	54,104	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
211	同上	同上	東員町	15,490	同上	同上	
212	同上	同上	菰野町	21,850	同上	同上	
213	同上	同上	朝日町	16,421	同上	同上	
214	同上	同上	川越町	14,939	同上	同上	
215	同上	同上	明和町	20,351	同上	同上	
216	同上	同上	玉城町	17,864	同上	同上	
217	同上	同上	御浜町	11,008	同上	同上	
218	私立幼稚園振興等補助金	私立幼稚園等振興補助金	学校法人水谷学園	60,773	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
219	私立幼稚園振興等補助金	私立幼稚園等振興補助金	学校法人福德学園	39,561	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
220	同上	同上	学校法人慈光学園	47,879	同上	同上	
221	同上	同上	学校法人あおい学園	125,472	同上	同上	
222	同上	同上	学校法人常磐学園	51,868	同上	同上	
223	同上	同上	学校法人八郷学園	71,430	同上	同上	
224	同上	同上	学校法人富田文化学園	81,742	同上	同上	
225	同上	同上	学校法人津田学園	242,100	同上	同上	
226	同上	同上	学校法人宣真学園	98,403	同上	同上	
227	同上	同上	学校法人鈴鹿学園	72,638	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
228	私立幼稚園振興等補助金	私立幼稚園等振興補助金	学校法人ひかり学園	30,726	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
229	同上	同上	学校法人古市学園	107,112	同上	同上	
230	同上	同上	学校法人大川学園	80,789	同上	同上	
231	同上	同上	学校法人山田学園	27,422	同上	同上	
232	同上	同上	学校法人名古屋文化学園	42,720	同上	同上	
233	同上	同上	学校法人専修学園	32,075	同上	同上	
234	同上	同上	学校法人野辺野学園	50,957	同上	同上	
235	同上	同上	学校法人梅村学園	30,938	同上	同上	
236	同上	同上	学校法人めぐみ学園	25,531	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
237	私立幼稚園振興等補助金	私立幼稚園等振興補助金	学校法人伊勢学園	24,307	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
238	同上	同上	学校法人白鳳幼稚園	18,232	同上	同上	
239	同上	同上	学校法人桔梗が丘学園	69,924	同上	同上	
240	同上	同上	学校法人藤森学園	29,029	同上	同上	
241	同上	同上	学校法人廣瀬学園	45,146	同上	同上	
242	私立幼稚園教育関連事業費補助金	私立幼稚園等心身障がい児助成事業補助金	学校法人常磐学園	10,192	同上	同上	
243	同上	同上	学校法人津田学園	11,368	同上	同上	
244	同上	同上	学校法人宣真学園	12,544	同上	同上	
245	保育対策総合支援事業費	保育士修学資金貸付等事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	80,975	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
246	保育対策総合支援事業費	家庭支援推進保育事業費補助金	鈴鹿市	12,175	健康福祉部関係補助金等交付要綱	子育て支援課	
247	家庭的養護推進事業費(平成28年度)	児童養護施設等整備費補助金(平成28年度)	社会福祉法人津市社会福祉事業団	310,177	同上	同上	
248	同上	同上	社会福祉法人聖マッテヤ会	42,693	同上	同上	
249	同上	同上	社会福祉法人みどり自由学園	46,440	同上	同上	
250	同上	同上	社会福祉法人アパティア福祉会	48,709	同上	同上	
251	家庭的養護推進事業費(平成29年度)	児童家庭支援センター運営事業費補助金(平成29年度)	同上	11,014	同上	同上	
252	同上	児童養護施設等ユニット体制強化事業費補助金(平成29年度)	同上	11,735	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-24	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	218,353	300,950	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 民間社会福祉施設職員等の処遇の向上を図ることを目的とし、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が行う民間社会福祉施設等職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を補助するものである。 この事業の実施により、社会福祉施設で働く職員の処遇の向上を図り、業務への意欲向上と福祉分野の人材確保を図ることができた。	地域福祉課	
29-26	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500-1	131,824	132,073	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 高齢者の福祉サービス促進を目的としたこの補助金は、自宅での生活が困難な高齢者が、軽費老人ホームを低額で利用できるよう運営経費の一部を軽減し、利用を促進するものである。 この事業の実施により、収入が少ない高齢者でも安心して入居し生活できる環境整備を図ることができた。	長寿介護課	
29-27	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	70,872	70,512	同上	同上	
29-28	同上	社会福祉法人長茂会 尾鷲市大字南浦4587番地の4	85,293	81,058	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-29	老人保健福祉施設整備費補助金 (平成29年度)	社会福祉法人すずらん福祉会 四日市市日永1丁目3番18号	—	202,500	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することは、シビルミニマム(最低限度の生活環境基準)を確保するために必要である。 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全・安心を支える介護基盤の整備を促進するものである。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	長寿介護課	
29-30	同上	社会福祉法人桜コミュニティ 四日市市川原町1-3	—	202,500	同上	同上	
29-31	同上	社会福祉法人あけあい会 津市緑ヶ丘1丁目1番1	—	202,500	同上	同上	
29-32	同上	社会福祉法人敬峰会 津市中央4番19号	—	237,400	同上	同上	
29-33	同上	社会福祉法人賀集会 伊勢市宇治浦田3丁目23-15	—	135,000	同上	同上	
29-34	同上	社会福祉法人天年会 鈴鹿市地子町字金生水814-30	—	168,750	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-33	老人保健福祉施設整備費補助金 (平成28年度)	社会福祉法人けやき福祉会 鈴鹿市石薬師町字寺東452番地68	—	270,000	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することは、シビルミニマム(最低限度の生活環境基準)を確保するために必要である。 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全・安心を支える介護基盤の整備を促進するものである。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	長寿介護課	
28-34	同上	社会福祉法人名張育成会 名張市美旗中村2326番地	—	202,500	同上	同上	
29-40	公立大学法人三重県立看護大学運営費補助金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	711,455	713,786	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 公立大学法人三重県立看護大学の運営に要する経費を運営交付金として交付するものであり、この事業の実施により、同法人の確実な運営が図られた。	医務国保課	
30-1	三重県国民健康保険調整交付金	津市 津市西丸之内23-1	810,393	1,075,967	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-2	三重県国民健康保険調整交付金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	830,712	1,440,459	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
30-3	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	432,316	591,767	同上	同上	
30-4	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	571,104	752,662	同上	同上	
30-5	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	381,637	655,080	同上	同上	
30-6	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	590,100	793,411	同上	同上	
30-7	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	214,205	449,372	同上	同上	
30-31	同上	尾鷲市 尾鷲市中央町10-43	69,856	111,415	同上	同上	
30-8	同上	亀山市 亀山市本丸町577	132,816	208,486	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-9	三重県国民健康保険調整交付金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	101,611	126,053	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
30-10	同上	熊野市 熊野市井戸町796	77,829	130,081	同上	同上	
30-11	同上	東員町 員弁郡東員町大字山田1600	71,322	141,254	同上	同上	
30-12	同上	菰野町 三重郡菰野町大字潤田1250	108,125	199,983	同上	同上	
30-32	同上	川越町 三重郡川越町大字豊田一色280番地	43,774	92,627	同上	同上	
30-33	同上	多気町 多気郡多気町相可1600番地	51,759	77,046	同上	同上	
30-13	同上	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	74,683	141,305	同上	同上	
30-34	同上	玉城町 度会郡玉城町田丸114-2	41,482	90,442	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-14	三重県国民健康保険調整交付金	いなべ市 いなべ市笠田新田111	126,461	188,825	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 国民健康保険事業の財政は、定率の国庫負担金等の他は保険料をその財源としてこれを賄うのが原則であるが、市町の産業構造、住民の所得、家族構成等により被保険者の保険料負担能力には市町間において格差が存在している。 国民健康保険法で定められている定率の国庫負担金等での国による財政調整では解消できない市町間の国民健康保険財政の格差縮小のため、県が調整交付金を交付するものである。 この事業の実施により、国民健康保険制度運営の安定化を図ることができた。	医務国保課	
30-15	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	226,506	329,270	同上	同上	
30-16	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	284,039	399,922	同上	同上	
30-35	同上	南伊勢町 度会郡南伊勢町五ヶ所 浦3056	66,511	104,918	同上	同上	
30-17	同上	紀北町 北牟婁郡紀北町東長 島769番地の1	82,346	116,730	同上	同上	
29-47	障がい者医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	239,954	342,229	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者に係る医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、障がい者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-48	障がい者医療費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	242,599	344,752	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者に係る医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、障がい者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
29-49	同上	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	109,101	154,834	同上	同上	
29-50	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	146,911	189,470	同上	同上	
29-51	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	108,802	152,261	同上	同上	
29-52	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	152,873	226,204	同上	同上	
30-36	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	65,657	93,767	同上	同上	
30-37	同上	志摩市 志摩市阿児町鶴方 3098-22	52,751	72,538	同上	同上	
29-53	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	74,483	117,070	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-57	子ども医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	259,056	362,048	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、小学校6年生までの児童に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、子どもが安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
29-58	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	274,603	389,507	同上	同上	
29-59	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	102,038	140,049	同上	同上	
29-60	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	159,005	193,359	同上	同上	
29-61	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	138,628	189,863	同上	同上	
29-62	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	203,666	294,023	同上	同上	
30-39	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	67,226	93,133	同上	同上	
30-40	同上	亀山市 亀山市本丸町577	54,740	77,216	同上	同上	
30-41	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	61,353	93,945	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-38	一人親家庭等医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	49,140	70,926	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 一人親家庭等に対して医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、一人親家庭等の者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
30-18	医療施設耐震化整備促進事業補助金	医療法人田中病院 伊勢市曾祢1丁目7番21号	—	202,440	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 医療施設の耐震化を図ることを目的とし、医療施設耐震整備として必要な新築、増改築に伴う補強及び既存建物に対する補強に要する費用の一部を補助するものである。 この事業の実施により、補助事業者は施設を新築し、耐震化を図ることができた。	地域医療推進課	
29-66	地域医療再生事業補助金	桑名市 桑名市中央町2-37	—	837,131	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 県民への安心安全な医療体制の提供のため、不採算となる地域・救急医療については、やむを得ず公的な補助が必要となる。 二次救急医療体制が脆弱な地域の体制整備について、桑名市民病院と山本総合病院の再編統合に伴う地域中核病院整備事業にかかる工事等を支援することで、地域における医療体制の再構築を進めることができた。	同上	
30-42	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大 大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	—	247,654	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 県民への安心安全な医療体制の提供のため、不採算となる地域・救急医療については、やむを得ず公的な補助が必要となる。 市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運航等を支援し、地域における救急医療体制の維持・確保ができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-43	生活困窮者就労準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	—	176,536	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 判断能力が不十分な認知症高齢者等が適正に福祉サービスを受けられる体制整備を推進するため、実施主体である三重県社会福祉協議会が県内の基幹的社会福祉協議会に設置する「日常生活自立支援センター」の運営費や専門員等の養成等にかかる経費を補助したことにより、利用者の福祉サービス利用支援や日常生活の自立支援につながった。	地域福祉課	
29-39	障害者施設整備事業費補助金	社会福祉法人よつば会 三重郡川越町大字亀崎新田字里中21番11	—	72,243	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者関係施設の整備促進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減することにより、障がい者の日中活動の場の整備促進を図るものであり、補助金の交付が最も効果的な方法である。 この事業の実施により、障がい者が地域で自立した生活を送ることができる環境の整備が進んだ。	障がい福祉課	
28-66	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金(平成28年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	125,560	128,350	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 保育基盤の整備等による子育て支援を目的とする補助金である。 この事業の実施により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。	子育て支援課	
29-77	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金(平成29年度)	津市 津市西丸之内23-1	162,464	161,785	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-76	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金(平成29年度)	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	—	135,818	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 保育基盤の整備等による子育て支援を目的とする補助金である。 この事業の実施により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。	子育て支援課	
30-19	認定こども園施設整備交付金	津市 津市西丸之内23-1	—	98,111	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 認定こども園の設置促進のため、施設整備に係る経費の一部を補助するものである。 この事業の実施により、地域の実情に応じた認定こども園を整備することができた。	同上	
30-20	地域子ども・子育て支援事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	207,434	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 すべての子育て家庭を対象として、地域のニーズに応じた様々な子育て支援事業を実施することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを応援するために県が市町に補助を行うものである。 この事業の実施により、子ども子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図ることができた。	同上	
30-21	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	—	202,377	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-22	地域子ども・子育て支援事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	—	100,594	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 すべての子育て家庭を対象として、地域のニーズに応じた様々な子育て支援事業を実施することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを応援するために県が市町に補助を行うものである。 この事業の実施により、子ども子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図ることができた。	子育て支援課	
30-23	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	—	95,287	同上	同上	
30-24	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	—	93,806	同上	同上	
30-25	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸町1丁目 18-18	—	147,969	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-69	私立幼稚園振興補助金	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町 2700	72,338	125,472	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、 幼児教育の維持及び向上並びに園児の就園に係る 保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の 経営基盤の安定化を図るため、経常費の一部を補 助するものである。 この事業の実施により、幼児教育の維持・向上が 図られ、保護者の経済的負担が軽減されるととも に、学校法人の経営基盤の安定化が図られた。	子育て支援 課	
30-44	同上	学校法人八郷学園 四日市市千代田町459	41,497	71,430	同上	同上	
30-45	同上	学校法人富田文化学 園 四日市市別名5丁目4- 31	45,831	81,742	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-70	私立幼稚園振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	135,960	242,100	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、 幼児教育の維持及び向上並びに園児の就園に係る 保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の 経営基盤の安定化を図るため、経常費の一部を補 助するものである。 この事業の実施により、幼児教育の維持・向上が 図られ、保護者の経済的負担が軽減されるととも に、学校法人の経営基盤の安定化が図られた。	子育て支援 課	
30-46	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	58,314	98,403	同上	同上	
30-47	同上	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2丁目20- 18	45,052	72,638	同上	同上	
30-48	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯町1丁目 12-27	62,435	107,112	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:健康福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-49	私立幼稚園振興補助金	学校法人大川学園 津市大谷町240	47,939	80,789	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 私立幼稚園を設置・経営する学校法人に対して、 幼児教育の維持及び向上並びに園児の就園に係る 保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の 経営基盤の安定化を図るため、経常費の一部を補 助するものである。 この事業の実施により、幼児教育の維持・向上が 図られ、保護者の経済的負担が軽減されるととも に、学校法人の経営基盤の安定化が図られた。	子育て支援 課	
30-50	保育士修学資金貸 付等事業費補助金	社会福祉法人三重県 社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	-	80,975	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 保育士をめざす学生が、経済的な理由で進学を断 念することの無いよう、支援することができた。	同上	
29-68	児童養護施設等整 備費補助金(平成28 年度)	社会福祉法人津市社 会福祉事業団 津市垂水1300番地30	329,272	310,177	(根拠)健康福祉部関係補助金等交付要綱 社会福祉法人が施設整備を行う際に必要となる多 額の財政負担を軽減することで、施設入所児童等の 適切な処遇及び安全性の確保、居住環境の向上を 促進するとともに、ユニット化による家庭的ケアを行 う環境を整備するものであり、この事業の実施によ り、入所児童等の社会的自立の促進及び児童福祉 の向上を図ることができた。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	みえライフイノベーション総合特区推進事業費補助金	廃止	本補助金については、製品化事例も生まれており、補助金として一定の成果が得られたものと考えられることから、平成28年度をもって廃止した。 なお、平成29年度以降については、特に製品・サービスの創出・販路開拓につながる企業マッチング活動に重点をおいた取組に注力していく。	ライフイノベーション課	
2	医薬品等開発促進事業費補助金	同上	本補助金については、製品化事例も生まれており、補助金として一定の成果が得られたものと考えられることから、平成28年度をもって廃止した。 なお、平成29年度以降については、特に製品・サービスの創出・販路開拓につながる企業マッチング活動に重点をおいた取組に注力していく。	同上	
3	アスベスト除去等整備事業補助金	新規	アスベスト等のばく露のおそれがある場所を有する病院の安全を確保するため、アスベスト等の除去、囲い込み、封じ込め等の措置に対し補助を行う目的で新設した。	医務国保課	
4	地球温暖化対策施設整備事業補助金	同上	病院等における地球温暖化対策の取組を促進するため、病棟が行う地球温暖化対策に資する施設整備に対し補助を行う目的で新設した。	同上	
5	三重県国民健康保険調整交付金	廃止	国民健康保険法改正により、調整交付金の交付ではなく、県特別会計への繰入となったことから廃止した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
6	みえの子ども応援スマイル補助金	廃止	企業等からの寄付金を財源として、制度創設から3年間で先駆的な子育て・子育て家庭支援等に取り組む9団体を支援し、一定の成果を上げたことや、こうした団体への支援については市町や民間等の財政支援を活用することで代替可能であることから、当該補助金の役割は終えたと判断し廃止した。	少子化対策課	
7	みえの出会い創出・イクボス普及啓発補助金	同上	国の地域少子化対策重点推進交付金を活用して、平成29年度限りの事業として実施しており、当該年度が終了したことに伴い廃止した。	同上	
8	産後ケア事業費補助金	廃止	産後ケア事業創設当初は認知度も低く、事業推進のインセンティブとして県単補助を実施してきたが、平成27年度に国の補助事業(母子保健衛生費国庫補助金)として産後ケア事業が創設され、取組市町が増えてきたことから、当初の役割は終えたと判断し廃止した。	子育て支援課	
9	私立幼稚園等園務改善ICT化支援事業補助金	新設	国の交付金(教育支援体制整備事業費交付金)におけるメニュー創設に伴い、私立幼稚園等の園務を改善するため、事務のICT化を促進し、教諭の事務負担の軽減を図るため新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:健康福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
10	医療的ケア児支援モデル事業費補助金	新設	国の補助金(保育対策総合支援事業費補助金)におけるメニュー創設に伴い、医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受入可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図るため新設した。	子育て支援課	
11	三重県就学者自立生活援助事業費補助金	同上	自立援助ホームを年齢制限により退所等した者で、大学等に就学中の20歳から22歳の者に対し、卒業するまでの間、自立援助ホームでの生活を支援することで、社会的自立の促進を図るため新設した。	同上	
12	三重県社会的養護自立支援事業費補助金	同上	年齢制限により施設等への措置を解除された者のうち、自立のための支援を継続して行うことが適当な者に対し、22歳の年度末まで継続して入所等の支援を行うことで、社会的自立の促進を図るため新設した。	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	371,952	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
2	同上	同上	学校法人暁学園	665,347	同上	同上	
3	同上	同上	学校法人四日市メリノール学院	150,004	同上	同上	
4	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	287,254	同上	同上	
5	同上	同上	学校法人鈴鹿享栄学園	527,449	同上	同上	
6	同上	同上	学校法人高田学苑	658,639	同上	同上	
7	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	211,550	同上	同上	
8	同上	同上	学校法人梅村学園	597,763	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人皇學館	369,426	同上	同上	
10	同上	同上	学校法人伊勢学園	221,568	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
11	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人愛農学園	69,622	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
12	同上	同上	学校法人日生学園	356,166	同上	同上	
13	同上	同上	学校法人みえ大橋学園	46,984	同上	同上	
14	同上	同上	学校法人八木学園	18,349	同上	同上	
15	同上	私学振興会退職基金 事業補助金	公益社団法人三重県 私学振興会	122,853	環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
16	同上	日本私立学校振興・共 済事業団補助金	日本私立学校振興・共 済事業団	73,525	同上	同上	
17	私立特別支援学校振興補助金	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学 校聖母の家学園	145,407	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
18	私立専修学校振興補助金	私立専修学校振興補助金	学校法人古川学園	11,731	同上	同上	
19	齋宮歴史博物館管理 運営費	齋宮跡普及・啓発活動 等支援補助金	明和町	18,938	環境生活部関係補助金等交付要綱	文化振興課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
20	生活基盤施設耐震化等補助金	生活基盤施設耐震化等補助金	津市	200,652	環境生活部関係補助金等交付要綱	大気・水環境課	
21	同上	同上	松阪市	53,321	同上	同上	
22	同上	同上	鈴鹿市	46,584	同上	同上	
23	同上	同上	志摩市	62,189	同上	同上	
24	同上	同上	南伊勢町	31,505	同上	同上	
25	同上	同上	伊賀市	131,370	同上	同上	
26	同上	同上	南伊勢町	12,000	同上	同上	H28からの繰越
27	同上	同上	鳥羽市	25,376	同上	同上	H28からの繰越
28	浄化槽設置促進事業補助金	浄化槽設置促進事業補助金	松阪市	14,434	同上	同上	
29	同上	同上	伊勢市	11,242	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
30	浄化槽設置促進事業補助金	浄化槽設置促進事業補助金	志摩市	16,490	環境生活部関係補助金等交付要綱	大気・水環境課	
31	海岸漂着物地域対策推進事業費	海岸漂着物等対策事業補助金	四日市港管理組合	20,353	同上	同上	H28からの繰越
32	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	13,596	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
33	同上	同上	四日市市	14,415	同上	同上	
34	同上	同上	鈴鹿市	19,102	同上	同上	
35	同上	同上	津市	72,336	同上	同上	
36	同上	同上	松阪市	22,080	同上	同上	
37	同上	同上	伊勢市	17,092	同上	同上	
38	同上	同上	伊賀市	51,661	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
39	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	名張市	14,695	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
40	消費者行政推進事業費	三重県消費者行政推進事業費補助金	名張市	11,543	地方消費者行政推進交付金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	くらし・交通安全課	
41	産業廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市	26,298	環境生活部関係補助金等交付要綱	廃棄物・リサイクル課	
42	PCB廃棄物適正管理推進事業費	ポリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進事業費補助金	独立行政法人環境再生保全機構	10,242	独立行政法人環境再生保全機構法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-4	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	238,245	371,952	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
29-5	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	398,403	665,347	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-6	私立高等学校等振興補助金	学校法人四日市メリノール学院 四日市市平尾町2800	80,566	150,004	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
29-7	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	174,022	287,254	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-8	私立高等学校等振興補助金	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1230	315,004	527,449	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
29-9	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢 2865-1	395,000	658,639	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-10	私立高等学校等振興補助金	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	129,855	211,550	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
29-11	同上	学校法人梅村学園 愛知県名古屋市中区昭和区 八事本町101-2	355,963	597,763	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-12	私立高等学校等振興補助金	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	218,784	369,426	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
29-13	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	128,503	221,568	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-14	私立高等学校等振興補助金	学校法人日生学園 津市白山町八対野2739	213,581	356,166	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
30-2	私学振興会退職基金事業補助金	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	—	122,853	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当制度が充実し、教職員が安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 退職金制度の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、毎年度決定している補助率を乗じて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-3	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団 東京都文京区湯島1丁目7番5号	73,648	73,525	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の長期共済事業を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、長期共済事業が充実し、教職員が安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 長期共済事業の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、補助率を乗じて算出している。	私学課	
29-15	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校 聖母の家学園 四日市市波木町330-5	—	145,407	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を大きく担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 補助対象経費を定め算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-16	生活基盤施設耐震化等補助金	津市 津市西丸之内23-1	250,953	200,652	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益性のある水道事業にかかる補助金である。 (必要性) 水道基幹管路や施設の老朽化が進んでおり、更新するとともに耐震化することが必要である。 (効果) 水道基幹管路の耐震化・更新、配水池に緊急遮断弁が設置され、経営基盤強化されるとともに施設の耐震化が図られた。 (交付基準等の妥当性) 厚生労働省の交付基準である。 (その他) 国から県が一括して交付金を受けて、市町に配分する事業で、国10/10負担の補助金である。	大気・水環境課	
29-17	同上	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	131,370	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益性のある水道事業にかかる補助金である。 (必要性) 伊賀市の旧市町の水道を一元化するために、整備が必要である。 (効果) 水道一元化に必要な水道の送配水管の設置により、経営基盤強化が図られた。 (交付基準等の妥当性) 厚生労働省の交付基準である。 (その他) 国から県が一括して交付金を受けて、市町に配分する事業で、国10/10負担の補助金である。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-1	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内23-1	73,602	72,336	<p>(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。 (必要性) 社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティーセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や、さまざまな人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。 (効果) 開かれたコミュニティーセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。 (交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と事業毎に基準額を設けその範囲内で3/4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2/3が国より交付されている。</p>	人権課	

補助金等の見直し状況

(部局名:環境生活部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	三重県消費者行政強化事業費補助金(推進事業)	新設	国の地方消費者行政強化交付金の創設に合わせて、市町、一部事務組合又は広域連合が行う消費生活相談窓口等の機能強化に向けた取組を支援するために新設した。	くらし・交通安全課	
2	三重県消費者行政強化事業費補助金(強化事業)	新設	国の地方消費者行政強化交付金の創設に合わせて、市町、一部事務組合又は広域連合が行う、国が取り組むべきと考える重要な消費者政策の推進に対応した事業の実施を支援するために新設した。	くらし・交通安全課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	津市	38,607	地域連携部関係補助金等 交付要綱	水資源・地域 プロジェクト課	
2	同上	同上	伊勢市	19,425	同上	同上	
3	同上	同上	熊野市	10,281	同上	同上	
4	同上	同上	御浜町	30,519	同上	同上	
5	同上	社会資本整備円滑化地籍 整備交付金	名張市	17,262	同上	同上	
6	同上	同上	紀宝町	15,903	同上	同上	
7	生活交通活性化促進 事業費	地域間幹線系統確保維持 費補助金	三重交通株式会社	250,945	同上	交通政策課	
8	同上	鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業費補助金	三岐鉄道株式会社	40,230	同上	同上	
9	同上	同上	四日市市	136,663	同上	同上	
10	同上	同上	伊賀市	13,382	同上	同上	
11	同上	幹線鉄道等活性化事業費 補助金	伊賀市地域公共交通 活性化再生協議会	29,216	同上	同上	
12	広域鉄道維持確保対 策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社	184,244	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	広域鉄道維持確保対策事業費	地域交通体系整備費補助金	伊勢鉄道株式会社	17,659	地域連携部関係補助金等交付要綱	交通政策課	
14	地域づくり調整事業費	事業調整制度補助金	木曾岬町	20,000	同上	地域支援課	
15	第76回国民体育大会開催準備事業費	第76回国民体育大会開催準備委員会負担金	第76回国民体育大会三重県準備委員会	43,765	同上	総務企画課	
16	地域スポーツ推進事業費	スポーツ団体等活性化補助金	公益財団法人三重県体育協会	18,000	同上	スポーツ推進課	
17	同上	同上	一般財団法人三重県武道振興会	12,000	同上	同上	
18	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館整備費補助金	津市	20,601	同上	同上	
19	競技力向上対策事業費	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部	133,570	同上	競技力向上対策課	
20	東紀州地域集客交流推進事業費	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金	株式会社エムアンドエムサービス	285,243	同上	東紀州振興課	
21	過疎・離島等振興対策費	離島航路整備事業補助金	鳥羽市	10,624	同上	南部地域活性化推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-1	地域間幹線系統確保維持費補助金 (平成29年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	-	250,945	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。しかしながら、交付額が補助要綱に基づいて算定した補助額に満たないため、事業者の負担が増えており、今後、路線の維持が困難となる可能性がある。 (交付基準等の妥当性) 県と市町の役割分担として、地域間幹線系統を維持するために補助することは必要である。	交通政策課	
29-2	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成29年度)	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	142,101	136,663	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。 (必要性) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る必要がある。 (効果) 補助事業が実施されたことにより、鉄道の安全性及び利便性が向上した。 (交付基準等の妥当性) 四日市市が鉄道事業者となり、管理する鉄道施設の整備事業に対し、国が1/3、県が1/6を補助し、残り1/2を市が負担しており、妥当な役割分担である。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-4	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成29年度)	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	184,900	184,244	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。 (必要性) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る必要がある。 (効果) 補助事業が実施されたことにより、鉄道の安全性及び利便性が向上した。 (交付基準等の妥当性) 県内の交通体系全体に広く影響を及ぼす重要な鉄道として県が出資する第三セクター伊勢鉄道株式会社が事業者となり、老朽化した鉄道施設を整備する事業に対し、国1/3、県及び関係市町2/3(県及び関係市町が協定に基づき積み立てた地域交通体系整備基金が財源)を交付し、同社の経営の安定化を図るものであり、妥当である。</p>	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-5	三重県競技力向上対策本部負担金 (平成29年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	136,166	133,570	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 平成33年(2021年)の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯獲得を目標とすることをおして、本県の競技力向上を計画的・総合的に取り組むことを目的としており公益性を有する。</p> <p>(必要性) 平成33年(2021年)の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯を獲得すること及び大会終了後も安定した競技力を確保する必要がある。</p> <p>(効果) 国民体育大会における本県の、男女総合成績の順位は27位で、平成28年度と同順位を確保することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の役割として、国民体育大会における天皇杯・皇后杯を獲得するため、競技力向上のための取組に係る負担金を補助することは妥当である。</p>	競技力向上対策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-6	紀南中核的交流施設整備事業支援補助金 (平成29年度)	株式会社エムアンドエムサービス 大阪市中央区北浜2丁目6番26号	-	285,243	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 本補助金は紀南地域における集客交流拠点施設の整備・運営をととして紀南地域への集客交流の促進を図り、もって紀南地域の振興に資することを目的としており公益性を有する。</p> <p>(必要性) 紀南地域の活性化を図るために、拠点施設を整備し集客交流の取組を促進する必要がある。</p> <p>(効果) 平成21年7月に施設がオープンし、地域資源を活用した体験プログラムの実施など地域と連携した集客交流の取組が展開された。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の役割として、紀南地域の振興に資するため民間事業者が整備運営する集客交流拠点の施設整備に補助することは妥当である。</p>	東紀州振興課	

補助金等の見直し状況

(部局名： 地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	東紀州地域体験教育旅行促進事業補助金	新設	世界の宝である熊野古道が三重県内にあることに誇りを感じ、愛着を高めるために、熊野古道体験を通じて小中学生への理解促進と意識の醸成を図り、世界遺産熊野古道及び東紀州地域への次世代の来訪を促進する。	東紀州振興課	
2	競技力向上対策事業環境整備補助金	廃止	「三重とこわか国体」に向けて競技力向上を図るとともに、大会終了後の全国大会等において安定した競技力を確保するための強化活動に必要な競技用具等を県において整備することにしたため廃止した。	競技力向上対策課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	みえフードイノベーション総合推進事業費	6次産業化ネットワーク活動整備事業費補助金	株式会社つけもの工房 花谷	15,197	農林水産部関係補助金等交付要綱	フードイノベーション課	
2	新規就農者総合支援事業費補助金	新規就農者総合支援事業費補助金	四日市市	16,125	同上	担い手支援課	
3	同上	同上	鈴鹿市	20,250	同上	同上	
4	同上	同上	津市	21,750	同上	同上	
5	同上	同上	松阪市	17,875	同上	同上	
6	同上	同上	多気町	13,500	同上	同上	
7	同上	同上	明和町	12,000	同上	同上	
8	同上	同上	伊勢市	12,000	同上	同上	
9	同上	同上	御浜町	15,611	同上	同上	
10	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成金	農業委員会交付金及び補助金	津市	13,156	同上	同上	
11	同上	同上	伊賀市	12,763	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
12	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成金	農業委員会交付金及び補助金	鈴鹿市	14,028	農林水産部関係補助金等交付要綱	担い手支援課	
13	同上	同上	松阪市	11,112	同上	同上	
14	同上	農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金	一般社団法人三重県農業会議	23,509	同上	同上	
15	農地中間管理機構事業費	農地中間管理機構事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産支援センター	63,043	同上	同上	
16	農業経営基盤強化促進事業費	公益財団法人三重県農林水産支援センター業務推進事業費補助金	同上	14,684	同上	同上	
17	農産物の生産振興事業費	経営所得安定対策等推進事業費補助金	津市	15,350	同上	農産園芸課	
18	同上	同上	松阪市	13,564	同上	同上	
19	同上	同上	伊賀市	15,359	同上	同上	
20	同上	産地パワーアップ事業費補助金	服部貞光	17,084	同上	同上	
21	同上	同上	服部有哉	11,675	同上	同上	
22	同上	同上	合同会社ベストグローワー	20,900	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
23	農産物の生産振興事業費	産地パワーアップ事業費補助金	三重茶農業協同組合	70,573	農林水産部関係補助金等交付要綱	農産園芸課	
24	同上	同上	有限会社御浜柑橘	21,500	同上	同上	
25	同上	次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金	みえ次世代施設園芸コンソーシアム	101,812	同上	同上	
26	食肉センター流通対策事業費	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	38,250	同上	畜産課	
27	同上	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市	38,951	同上	同上	
28	同上	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896	同上	同上	
29	三重の畜産成長産業化促進事業費	畜産施設等整備事業費補助金	津市	135,857	同上	同上	H28繰越
30	同上	同上	紀北町	14,675	同上	同上	H28繰越
31	高収益型畜産連携体育成事業費	同上	四日市市	78,781	同上	同上	
32	団体営ため池等整備事業費	団体営ため池等整備事業費補助金	亀山市	10,562	同上	農業基盤整備課	
33	同上	同上	菰野町	74,000	同上	同上	
34	同上	同上	津市	98,236	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
35	団体営ため池等整備事業費	団体営ため池等整備事業費補助金	松阪市	49,896	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
36	同上	同上	玉城町	31,350	同上	同上	
37	同上	同上	伊賀市	88,000	同上	同上	
38	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	同上	15,318	同上	同上	H28繰越
39	同上	同上	同上	23,787	同上	同上	
40	国営等関連対策事業費	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	115,615	独立行政法人水資源機構法	同上	
41	同上	木曾川用水施設管理費負担金	同上	19,517	同上	同上	
42	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	88,800	農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	
43	団体営かんがい排水事業費	団体営かんがい排水事業費補助金	員弁川用水第一土地改良区	10,000	同上	同上	
44	同上	同上	鈴鹿市	10,000	同上	同上	
45	高度水利機能確保基盤整備事業費	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(中山間地域所得向上支援事業)	多気いちご部会	42,908	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
46	高度水利機能確保基盤整備事業費	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農地耕作条件改善事業)	員弁川用水第二土地改良区	12,000	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
47	同上	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農業基盤整備促進事業)	三重茶農業協同組合	19,967	同上	同上	
48	同上	同上	松阪市	14,331	同上	同上	
49	同上	同上	伊勢市	13,530	同上	同上	H28繰越
50	同上	同上	同上	12,199	同上	同上	
51	同上	三重県経営体育成促進事業費補助金	鈴鹿川沿岸土地改良区	12,000	同上	同上	
52	同上	同上	橿田上土地改良区	21,000	同上	同上	
53	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市	60,750	同上	農山漁村づくり課	H28繰越
54	同上	同上	四日市市	13,653	同上	同上	
55	同上	同上	亀山市	12,525	同上	同上	
56	同上	同上	名張市	95,024	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
57	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	伊賀市	22,000	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
58	同上	同上	鈴鹿市	10,713	同上	同上	
59	同上	同上	伊賀市	25,221	同上	同上	
60	団体営農村振興総合整備事業費	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町	11,010	同上	同上	
61	同上	同上	紀宝町	18,600	同上	同上	
62	多面的機能支払事業費	多面的機能支払事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	12,500	同上	同上	
63	同上	同上	津市	119,462	同上	同上	
64	同上	同上	四日市市	41,588	同上	同上	
65	同上	同上	伊勢市	67,901	同上	同上	
66	同上	同上	松阪市	135,105	同上	同上	
67	同上	同上	桑名市	41,580	同上	同上	
68	同上	同上	鈴鹿市	47,003	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
69	多面的機能支払事業費	多面的機能支払事業費補助金	名張市	24,474	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
70	同上	同上	亀山市	11,749	同上	同上	
71	同上	同上	いなべ市	52,597	同上	同上	
72	同上	同上	伊賀市	146,176	同上	同上	
73	同上	同上	木曾岬町	28,020	同上	同上	
74	同上	同上	東員町	27,931	同上	同上	
75	同上	同上	菰野町	82,633	同上	同上	
76	同上	同上	多気町	34,778	同上	同上	
77	同上	同上	明和町	30,710	同上	同上	
78	同上	同上	玉城町	47,766	同上	同上	
79	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市	20,876	同上	同上	
80	同上	同上	亀山市	11,021	同上	同上	
81	同上	同上	津市	26,954	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
82	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	松阪市	11,207	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
83	同上	同上	大台町	12,501	同上	同上	
84	同上	同上	伊賀市	78,648	同上	同上	
85	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	菰野町鳥獣害防止総合対策協議会	26,777	同上	獣害対策課	
86	同上	同上	津市	39,820	同上	同上	
87	同上	同上	松阪市	13,790	同上	同上	
88	同上	同上	南伊勢町	23,567	同上	同上	
89	同上	同上	伊賀市	20,224	同上	同上	
90	同上	中山間地域所得向上支援整備事業費補助金	御浜町鳥獣害防止総合対策協議会	26,460	同上	同上	
91	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費補助金	安田木材有限会社	18,400	同上	森林・林業経営課	H28繰越
92	同上	同上	宮川森林組合	11,550	同上	同上	H28繰越
93	同上	同上	大紀森林組合	20,000	同上	同上	H28繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
94	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費補助金	伊賀森林組合	28,786	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
95	同上	同上	三重くまの森林組合	12,865	同上	同上	H28繰越
96	同上	同上	晃榮林業株式会社	12,000	同上	同上	H28繰越
97	森林経営計画作成推進事業費	森林経営計画作成推進事業費補助金	津市	19,429	同上	同上	
98	原木安定供給促進事業費	原木安定供給促進事業費補助金	中勢森林組合	75,075	同上	同上	H28繰越
99	同上	同上	松阪飯南森林組合	53,327	同上	同上	H28繰越
100	森林整備加速化・林業再生基金事業費	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金	大紀森林組合	15,750	同上	同上	
101	同上	同上	株式会社東京木材相互市場三重事業所マルタピア	120,295	同上	同上	H28繰越
102	合板・製材生産性強化対策事業費	合板・製材採算性強化対策事業費補助金	株式会社日新	3,096,000	同上	同上	H28繰越
103	同上	同上	尾鷲ひのきプレカット協同組合	67,500	同上	同上	H28繰越
104	造林事業費	造林事業費補助金	安田木材有限公司	10,291	同上	同上	
105	同上	同上	田中林業株式会社	15,518	同上	同上	H28繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
106	造林事業費	造林事業費補助金	宮川森林組合	23,935	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	H28繰越
107	同上	同上	松阪飯南森林組合	45,450	同上	同上	H28繰越
108	同上	同上	伊賀森林組合	11,625	同上	同上	H28繰越
109	同上	同上	森林組合おわせ	26,993	同上	同上	H28繰越
110	同上	同上	同上	45,672	同上	同上	
111	同上	同上	三重くまの森林組合	28,258	同上	同上	
112	低コスト造林推進事業費	低コスト造林推進事業費補助金	中勢森林組合	14,471	同上	同上	H28繰越
113	森林環境創造事業費	森林環境創造事業費補助金	同上	15,609	同上	同上	H28繰越
114	同上	同上	大台町	30,000	同上	同上	
115	林道事業費	林道事業費補助金	尾鷲市	16,800	同上	治山林道課	
116	同上	同上	熊野市	18,451	同上	同上	
117	林道施設災害復旧事業費	林業用施設災害復旧事業費補助金	大台町	17,803	同上	同上	
118	同上	同上	熊野市	16,506	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
119	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	桑名市	23,143	農林水産部関係補助金等交付要綱	みどり共生推進課	
120	同上	同上	四日市市	46,109	同上	同上	
121	同上	同上	鈴鹿市	34,780	同上	同上	
122	同上	同上	亀山市	19,997	同上	同上	
123	同上	同上	いなべ市	16,536	同上	同上	
124	同上	同上	木曾岬町	19,340	同上	同上	
125	同上	同上	朝日町	12,789	同上	同上	
126	同上	同上	川越町	10,958	同上	同上	
127	同上	同上	菰野町	21,198	同上	同上	
128	同上	同上	津市	78,266	同上	同上	
129	同上	同上	松阪市	66,601	同上	同上	
130	同上	同上	大台町	29,277	同上	同上	
131	同上	同上	多気町	21,710	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
132	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	伊勢市	27,138	農林水産部関係補助金等交付要綱	みどり共生推進課	
133	同上	同上	鳥羽市	12,396	同上	同上	
134	同上	同上	志摩市	22,880	同上	同上	
135	同上	同上	大紀町	17,655	同上	同上	
136	同上	同上	度会町	31,204	同上	同上	
137	同上	同上	南伊勢町	31,263	同上	同上	
138	同上	同上	伊賀市	37,391	同上	同上	
139	同上	同上	名張市	17,577	同上	同上	
140	同上	同上	尾鷲市	21,225	同上	同上	
141	同上	同上	紀北町	35,229	同上	同上	
142	同上	同上	熊野市	31,152	同上	同上	
143	同上	同上	御浜町	14,997	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
144	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給金	三重県信用漁業協同組合連合会	50,356	漁業近代化資金融通法 三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則	水産資源・経営課	
145	同上	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	同上	10,425	農林水産部関係補助金等交付要綱	同上	
146	漁業共済推進事業費	漁業共済(赤潮特約)事業費補助金	三重県漁業共済組合	15,790	漁業災害補償法 農林水産部関係補助金等交付要綱	漁業環境課	
147	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	津市	43,100	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	
148	同上	同上	松阪市	12,353	同上	同上	
149	同上	同上	明和町	15,000	同上	同上	
150	同上	同上	志摩市	10,000	同上	同上	
151	同上	同上	紀北町	10,000	同上	同上	
152	同上	同上	尾鷲市	14,817	同上	同上	
153	同上	同上	四日市市	23,148	同上	同上	H28繰越
154	同上	同上	明和町	12,500	同上	同上	H28繰越
155	同上	同上	伊勢市	30,179	同上	同上	H28繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
156	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	尾鷲市	25,164	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	H28繰越
157	同上	同上	熊野市	12,663	同上	同上	H28繰越
158	市町営農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	津市	65,060	同上	同上	
159	同上	同上	熊野市	47,508	同上	同上	
160	同上	同上	志摩市	14,500	同上	同上	
161	同上	同上	鳥羽市	17,130	同上	同上	

補助金等評価結果調査

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-4	産地パワーアップ事業費補助金 (平成29年度)	三重茶農業協同組合 四日市市水沢町2441-3	74,600	70,573	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 茶の産地が収益力向上を目的に地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づく取組を支援するため、公益性を有する。 (必要性) 高度な販売機能を有する斡旋市場により、販売額の向上が期待できる。そのため、斡旋市場を整備する必要がある。 (効果) 市場機能を強化した斡旋市場を整備することで、販売額の向上が期待される。 (交付基準等の妥当性) 「産地パワーアップ事業」に基づき基金管理団体から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農産園芸課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-5	次世代施設園芸技術習得支援事業費補助金 (平成29年度)	みえ次世代施設園芸コンソーシアム 津市高野尾町4951	101,981	101,812	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 高度な生産技術の導入・普及によって園芸産地の収益性の向上につながる取組を支援するため、公益性を有する。 (必要性) 高度環境制御技術・雇用型生産管理技術・自動化等の省力化技術を導入することで収量向上・低コスト化が期待できる。これら技術の普及には現地実証および技術習得が必要であり、実証温室の整備を進める必要がある。 (効果) 実証温室での技術習得および普及により産地の収益性向上が期待される。 (交付基準等の妥当性) 「次世代施設園芸拡大支援事業」に基づき国から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。	農産園芸課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-5	畜産施設等整備事業費補助金 (平成29年度)	四日市市 四日市市諏訪町1-5	78,077	78,781	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域全体の収益力の向上につながる取組みを支援することから、公益性を有する。 (必要性) 畜産・酪農の体質強化を図るためには、地域の収益力の向上に必要な中心的な畜産経営の取組みを支援することが必要である。 (効果) 地域の中心的な肉用牛経営体として規模拡大と耕畜連携を進め、高収益型畜産経営としてのモデル化と地域への波及等がみられ、畜産経営を中心とした地域全体の収益力の向上が期待される。 (交付基準等の妥当性) 「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、畜産・酪農の体質強化を図るために措置された予算「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」に基づき、国から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	畜産課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-7	畜産施設等整備事業費補助金 (平成28年度)	津市 津市西丸之内23-1	—	135,857	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域全体の収益力の向上につながる取組みを支援することから、公益性を有する。 (必要性) 畜産・酪農の体質強化を図るためには、地域の収益力の向上に必要な中心的な畜産経営の取組みを支援することが必要である。 (効果) 地域の中心的な酪農経営体として規模拡大と労働費削減を進めるとともに、性判別精液及び受精卵技術の活用による地域への乳用後継牛や肥育用素牛の供給、地域耕種農家との連携効果がみられ、畜産経営を中心とした地域全体の収益力の向上が期待される。 (交付基準等の妥当性) 「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、畜産・酪農の体質強化を図るために措置された予算「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」に基づき、国から県へ補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	畜産課	H28繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-1	団体営ため池等整備事業費 (平成29年度)	菰野町 三重郡菰野町潤田 1250	76,000	74,000	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 農業用ため池の耐震調査により、防災減災対策を行うことは、農業生産の維持、地域の災害防止につながることから公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図るため防災減災対策を行うことは必要である。 (効果) ため池の耐震調査により、ため池の現状把握及び耐震化対策計画を策定し防災減災対策を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国の補助金によらなければ、実施が困難であるため、国が経費を負担することは妥当である。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-2	団体営ため池等整備事業費 (平成29年度)	津市 津市西丸之内23-1	—	98,236	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 農業用ため池の耐震調査により、防災減災対策を行うことは、農業生産の維持、地域の災害防止につながることから公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図るため防災減災対策を行うことは必要である。 (効果) ため池の耐震調査により、ため池の現状把握及び耐震化対策計画を策定し防災減災対策を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国の補助金によらなければ、実施が困難であるため、国が経費を負担することは妥当である。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-3	団体営ため池等整備事業費 (平成29年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	—	88,000	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 農業用ため池の耐震調査により、防災減災対策を行うことは、農業生産の維持、地域の災害防止につながることから公益性を有する。 (必要性) 農業生産の維持や農業経営の安定及び地域住民の暮らしの安全の確保を図るため防災減災対策を行うことは必要である。 (効果) ため池の耐震調査により、ため池の現状把握及び耐震化対策計画を策定し防災減災対策を行うことができた。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国の補助金によらなければ、実施が困難であるため、国が経費を負担することは妥当である。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-8	三重用水施設管理費負担金 (平成29年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	119,515	115,615	<p>(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 広域に渡る大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金があれば、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-9	土地改良施設整備補修事業費補助金(平成29年度)	三重県土地改良事業団体連合会 三重県津市広明町330	—	88,800	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備・補修を行うことは、食料を安定的に供給するとともに、水資源等の効率的利用などの多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有するものである。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤を維持するためには、適切な施設管理を行うことが必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、実施が困難であるため、県が経費の一部を負担することは妥当である。	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-14	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金 (平成28年度)	名張市 名張市鴻之台1-1	122,920	131,885	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性はなく、県が関与することは妥当と考える。 (必要性) 本事業は公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、みえ県民ビジョンにおいても、「生活排水対策の推進」、「安全・安心な農山漁村づくり」に位置づけられている。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は緊急かつ重要となっている。 (効果) 本事業の実施に伴い、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与している。 (交付基準等の妥当性) 国が制定した農山漁村地域整備交付金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	H28繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-12	多面的機能支払事業費補助金 (平成29年度)	津市 津市西丸之内23-1	108,384	119,462	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-13	多面的機能支払事業費補助金 (平成29年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	105,945	135,105	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-14	多面的機能支払事業費補助金 (平成29年度)	伊賀市 伊賀市上野丸ノ内116	139,929	146,176	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-11	多面的機能支払事業費補助金 (平成29年度)	菰野町 三重郡菰野町潤田 1250	47,908	82,633	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-15	中山間地域等直接支払事業交付金 (平成29年度)	伊賀市 伊賀市上野丸之内116	-	78,648	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中山間地域等に対する直接支払制度は、耕作放棄地の発生を防止し、食料供給力を確保するとともに、農業生産活動による国土の保全、水資源かん養等の公益的な多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業生産活動を維持するとともに、多面的機能を確保するため、中山間地域等と平坦地域との生産条件格差を補正する必要がある。</p> <p>(効果) 集落協定を締結した地域では、対象農用地が適切に管理され、耕作放棄地等の発生を未然に防止することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した中山間地域等直接支払交付金等交付要綱及び中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき、県は国から交付金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき交付金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-16	合板・製材採算性強化対策事業費補助金 (平成28年度)	(株)日新 鳥取県境港市西工業団地100	—	3,096,000	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 木材加工流通施設の整備を支援することで、地域材の競争力が高まった。 (交付基準等の妥当性) 国が定める合板・製材生産性強化対策事業費補助金交付要綱等に基づき補助金を交付している。	森林・林業 経営課	H28繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-17	合板・製材採算性強化対策事業費補助金 (平成28年度)	尾鷲ひのきプレカット協同組合 尾鷲市大字南浦字矢ノ川2322-1	70,000	67,500	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 木材加工流通施設の整備を支援することで、地域材の競争力が高まった。 (交付基準等の妥当性) 国が定める合板・製材生産性強化対策事業費補助金交付要綱等に基づき補助金を交付している。	森林・林業 経営課	H28繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-18	原木安定供給促進事業費補助金 (平成28年度)	中勢森林組合 津市白山町南家城 915-1	—	75,075	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 原木を合板・製材工場へ安定的に供給するため、間伐および路網整備等を支援することで、地域材の競争力が高まった。 (交付基準等の妥当性) 国が定める合板・製材生産性強化対策事業費補助金交付要綱等に基づき補助金を交付している。	森林・林業 経営課	H28繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-19	森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金 (平成28年度)	(株)東京木材相互市場三重事業所マルタピア 伊賀市北山1560	127,041	120,295	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 林業・木材産業が活性化し、緑の循環を促進することによって、森林の公益的機能が増進される。 (必要性) 森林の公益的機能を増進するためには、林業の持続的な経営や林産物を安定的に供給できる構造が実現できるよう施設整備を進めることが必要である。 (効果) 木材加工流通施設の整備を支援することで、地域材の安定的・効率的な供給体制の整備が進んだ。 (交付基準等の妥当性) 国が定める森林整備加速化・林業再生事業費補助金等交付要綱等に基づき補助金を交付している。	森林・林業経営課	H28繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-23	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金 (平成29年度)	津市 津市西丸之内23-1	—	78,266	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進するという「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて創意工夫して行う施策であり、公益性がある。 (必要性) 「みえ森と緑の県民税」の趣旨に則って、市町が地域の実情に応じて施策を進めることが必要である。 (効果) 「災害に強い森林づくり」及び「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進した。 (交付基準等の妥当性) みえ森と緑の県民税市町交付金事業実施要領等に基づき交付金を交付している。	みどり共生推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-29	強い水産業づくり施設整備事業費補助金 (平成28年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	204,512	185,532	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 漁業者の共同利用施設であり、県民に水産物を安定的に供給するため、公益性を有する。 (必要性) 漁業者の労働時間や経費の削減、漁獲物の鮮度保持向上のため、新たな共同利用施設(製氷施設)の整備を進める必要がある。 (効果) 氷不足を解消され、漁業経費削減や漁獲物の鮮度保持向上が図られた。 (交付基準等の妥当性) 施設の整備に要する経費を県が間接補助事業者となり交付し、実施主体が実施することが最も効果的な方法である。	水産基盤整備課	H28繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-3	農山漁村地域整備事業費補助金 (平成28年度)	鳥羽市 鳥羽市鳥羽3-1-1	58,000	71,895	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 漁業者等が利用する施設であり、高品質で安心な水産物の供給及び市営定期船待合所の環境改善につながることから公益性を有する。 (必要性) 漁業活動の安全性及び就労環境の改善、市営定期船利用者の快適性向上のため、荷役用浮棧橋及び船揚場の整備を進める必要がある。 (効果) 漁港施設の利便性向上と環境改善が図られた。 (交付基準等の妥当性) 施設の整備に要する経費を県が間接補助事業者となり交付し、実施主体が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤整備課	H28繰越

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	食料産業・6次産業化推進事業費補助金	リフォーム(統合)	国の制度改正に伴い、6次産業化関連事業を統合し、新たな補助事業として再編した。	フードイノベーション課	
2	食料産業・6次産業化整備事業費補助金	同上	国の制度改正に伴い、6次産業化関連事業を統合し、新たな補助事業として再編した。	同上	
3	地域の魅力再発見食育推進事業費補助金	廃止	国の制度改正に伴い、「食料産業・6次産業化推進事業費補助金」と統合して実施することとし、廃止する。	同上	
4	農用地利用集積特別対策事業費補助金(農業経営力向上支援事業)	同上	国の制度改正に伴い、「農用地利用集積特別対策事業費補助金(担い手経営発展支援事業)」で実施することとし、廃止する。	担い手支援課	
5	農用地利用集積特別対策事業費補助金(担い手経営発展支援事業)	新設	農業経営体の発展のためには、農業経営の法人化をはじめ、多様な経営課題に対応する必要がある。については、これら課題解決のために、関係機関と連携した相談体制の整備等を行う必要がある。	同上	
6	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	同上	先進的な農業経営の確立に意欲的な地域の担い手に対し、必要な機械、施設の導入を支援し、力強く持続可能な農業構造を実現する必要がある。	同上	
7	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	リフォーム(拡大)	株式会社三重県松阪食肉公社におけるHACCP方式による衛生管理導入を支援するため、平成30年度において補助対象項目を追加した。	畜産課	
8	市場機能強化対策事業費補助金	同上	株式会社三重県四日市畜産公社におけるHACCP方式による衛生管理導入を支援するため、平成30年度において補助対象項目を追加した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
9	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	リフォーム(縮小)	三重県の生活排水処理整備率が全国的にも低く、整備率の向上に向けた取組を早急に実施する必要があったことから、市町事業に県も助成をすることで施設整備の推進を後押ししてきたが、平成28年6月に策定された三重県生活排水処理施設整備計画(生活アクションプログラム)において、今後新規施設整備の予定が無く、一定の達成が図れたことから、今後着手する事業については、支援事業費補助金を廃止した。	農山漁村づくり課	
10	中山間地域所得向上支援整備事業費補助金	新設	国の中山間地域所得向上支援事業交付金を活用し、侵入防止柵の早期整備を進めるため新設した。	獣害対策課	
11	森林病虫害等防除事業費補助金	リフォーム(縮小)	一定の目的を達成した細事業については廃止し、一部の細事業については事業の統合により補助率の見直しを図った。	治山林道課	
12	農林水産資源を活用した三重の「おもてなし」環境整備事業	廃止	事業実施により、一定の目的を達成したと判断されるため廃止した。	同上	
13	離島漁業再生支援交付金	新設	販売・生産の面で不利な条件にある離島地域の漁業集落において、生産性の向上、付加価値の向上等による漁業収益の向上により、漁業再生活動の自立的かつ継続的な実施の支援を図るため新設した。	水産資源・経営課	
14	漁業集落排水整備支援事業費補助金	廃止	市町が漁業集落排水施設の整備を行う際には、国庫補助及び起債により財源措置がなされており、県単補助として一定の役割を終えたことから廃止した。	水産基盤整備課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金(平成29年度)	四日市港管理組合	1,575,109	四日市港管理組合同規約	雇用経済総務課	
2	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	487,009	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
3	同上	運輸事業振興助成交付金	公益財団法人三重県バス協会	30,917	同上	同上	
4	海外貿易投資促進事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター事業運営負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	11,882	三重貿易相談所運営に関する協定書	国際戦略課	
5	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	33,835	雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
6	産業廃棄物抑制等事業費	三重県産業廃棄物抑制設備機器整備費補助金	株式会社秀英	10,000	同上	ものづくり・イノベーション課	
7	高度部材に係る研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	33,698	同上	同上	
8	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	発電用施設周辺地域振興事業費補助金	川越町	13,423	同上	同上	
9	同上	同上	名張市	30,000	同上	同上	
10	同上	同上	四日市市	30,000	同上	同上	
11	同上	同上	津市	30,000	同上	同上	
12	同上	同上	大台町	30,000	同上	同上	
13	同上	同上	鳥羽市	10,028	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
14	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市	10,030	雇用経済部関係補助金等交付要綱	ものづくり・イノベーション課	
15	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	紀北町	11,441	同上	同上	
16	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	112,186	同上	同上	
17	三重県四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業費	三重県四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業費補助金	JSR株式会社	10,000	同上	同上	
18	中小企業支援センター等事業費補助金	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	113,265	同上	中小企業・サービス産業振興課	
19	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	99,565	同上	同上	
20	小規模事業支援事業費補助金	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	818,801	同上	同上	
21	同上	同上	桑名商工会議所	39,011	同上	同上	
22	同上	同上	四日市商工会議所	63,305	同上	同上	
23	同上	同上	鈴鹿商工会議所	46,534	同上	同上	
24	同上	同上	亀山商工会議所	26,319	同上	同上	
25	同上	同上	津商工会議所	92,441	同上	同上	
26	同上	同上	松阪商工会議所	42,115	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
27	小規模事業支援事業費補助金	小規模事業支援費補助金	伊勢商工会議所	46,312	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
28	同上	同上	鳥羽商工会議所	34,188	同上	同上	
29	同上	同上	上野商工会議所	32,227	同上	同上	
30	同上	同上	名張商工会議所	36,106	同上	同上	
31	同上	同上	尾鷲商工会議所	28,871	同上	同上	
32	同上	同上	熊野商工会議所	22,709	同上	同上	
33	中小企業金融対策事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	16,758	同上	同上	
34	同上	同上	株式会社第三銀行	10,155	同上	同上	
35	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	286,891	同上	同上	
36	全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	全国菓子大博覧会・三重実行委員会負担金	第27回全国菓子大博覧会・三重実行委員会	48,340	同上	同上	
37	企業誘致・投資促進事業費	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	200,000	三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則	企業誘致推進課	
38	同上	基幹産業立地促進補助金	東芝メモリ株式会社	82,614	同上	同上	
39	同上	成長産業立地補助金	明成化学工業株式会社	68,646	同上	同上	
40	同上	同上	プレミアムキッチン株式会社	100,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
41	企業誘致・投資促進事業費	成長産業立地補助金	エイベックス株式会社	21,960	三重県企業立地促進条例、 三重県企業立地促進条例施行規則	企業誘致推進課	
42	同上	同上	ニュートリー株式会社	86,132	同上	同上	
43	同上	同上	四日市合成株式会社	99,000	同上	同上	
44	同上	同上	丸協食産株式会社	33,588	同上	同上	
45	同上	同上	日東電工株式会社	50,000	同上	同上	
46	同上	同上	株式会社ムロコーポレーション	50,000	同上	同上	
47	同上	同上	株式会社加藤製作所	10,875	同上	同上	
48	同上	同上	東洋精鋼株式会社	46,551	同上	同上	
49	同上	同上	平和産業株式会社	13,245	同上	同上	
50	同上	同上	株式会社水野鉄工所	29,359	同上	同上	
51	同上	同上	中外医薬生産株式会社	60,000	同上	同上	
52	同上	同上	井村屋株式会社	50,000	同上	同上	
53	同上	同上	NISSHA株式会社	50,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
54	企業誘致・投資促進事業費	成長産業立地補助金	ノザキ製菓株式会社	54,051	三重県企業立地促進条例、 三重県企業立地促進条例施行規則	企業誘致推進課	
55	同上	マザー工場型拠点立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社	182,000	同上	同上	
56	同上	同上	JSR株式会社	100,000	同上	同上	
57	同上	同上	CKD株式会社	129,906	同上	同上	
58	同上	同上	第一工業製薬株式会社	100,000	同上	同上	
59	同上	同上	株式会社イーテック	42,641	同上	同上	
60	同上	同上	富士電機株式会社	50,000	同上	同上	
61	同上	同上	株式会社エクセディ	50,000	同上	同上	
62	同上	同上	株式会社オーハシテクニカ	50,000	同上	同上	
63	同上	本社機能移転等促進補助金	エイベックス株式会社	10,000	同上	同上	
64	中小企業高付加価値化促進事業費	中小企業高付加価値化投資促進補助金	有限会社エヌテック	17,175	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
65	同上	同上	株式会社横山食品	30,000	同上	同上	
66	同上	同上	伊勢禧株式会社	12,731	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-4	四日市港管理組合 県負担金(平成29年度)	四日市港管理組合 三重県四日市市霞2丁目1-1	1,612,523	1,575,109	(根拠) 四日市港管理組合規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの交付金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営するという理由により公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であるという理由により、負担金を支出することは必要である。 (効果) 四日市港管理組合による港湾施設等の整備が促進されたほか、四日市港の利用拡大に向けたセミナーや説明会など、ポートセールスが各地で行われた。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-5	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会 三重県津市桜橋三丁目53-11	—	487,009	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律及び施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-6	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	—	112,186	<p>(根拠)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別会計に関する法律・同法律施行令 ・補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律・同法律施行令 ・石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則 ・三重県補助金等交付規則 ・雇用経済部関係補助金等交付要綱 ・三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領(公益性及び必要性) <p>本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果)</p> <p>四日市市では、当該補助金を活用して、救助工作車を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性)</p> <p>交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。</p>	ものづくり・イノベーション課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-7	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1丁目891番地	129,881	113,265	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が当該補助金で支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援法人として行う中小企業に対する高度専門的または全県的に取り組むべき経営支援事業や、中小企業等経営強化法に基づく中核的支援機関として行う新事業創出等に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大をはかり、取引あっせん成約件数の増加に取り組んだ。また、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-8	中小企業連携組織 対策事業費補助金	三重県中小企業団体 中央会 津市栄町1丁目891番 地	99,408	99,565	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織対策の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的としたこの補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業を支援するものであることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、三重県中小企業団体中央会(以下「中央会」という。)が組合組織化等の事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 中央会の事業、指導等により、事業協同組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施し、専門家派遣やテーマ別講習会などの手段を用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。</p> <p>(交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法に基づき設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織対策を推進する専門的支援機関であることから、県内組合の情報、指導実績も十分に有しており、補助金を交付することにより事業実施していくことが最も効果的かつ効率的である。</p>	中小企業・ サービス産 業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-9	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1丁目891番地	807,903	818,801	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内23商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによって、商工会の指導能力が向上し、その結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-10	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29番14号	91,686	92,441	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-11	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3丁目399番地	358,800	286,891	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げを行い、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
26-13	基幹産業立地促進補助金	東芝メモリ株式会社 東京都港区芝浦1-1-1	—	338,911	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、基幹産業立地促進補助金交付要領(公益性)</p> <p>「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、基幹産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
27-12	マザー工場型拠点立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 大阪府中央区玉造1丁目2番28号	—	402,815	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領(公益性)</p> <p>「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-12	マザー工場型拠点立地補助金	京セラドキュメントソリューションズ株式会社 大阪府中央区玉造1丁目2番28号	—	79,634	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領(公益性)</p> <p>「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-2	マザー工場型拠点立地補助金	CKD株式会社 愛知県小牧市応時2-250	—	151,050	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領(公益性)</p> <p>「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-17	成長産業立地補助金	四日市合成株式会社 三重県四日市市宮東町二丁目1番地	—	199,115	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	全国菓子大博覧会・三重実行委員会負担金	廃止	第27回全国菓子大博覧会・三重の事業完了に伴い廃止した。(平成29年4月21日から5月14日開催)	中小企業・サービス産業振興課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	道路事業	道路改築事業負担金	近畿日本鉄道株式会社	49,671	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄川原町駅付近連続立体交差事業にかかる近鉄との協定書	道路建設課	
2	河川改修事業	広域河川改修費負担金 (平成28年度)	同上	381,730	二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書	河川課	
3	同上	広域河川改修費負担金 (平成29年度)	同上	170,515	同上	同上	
4	街路事業	連続立体交差事業負担金 (平成28年度)	同上	89,449	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄川原町駅付近連続立体交差事業にかかる近鉄との協定書	都市政策課	
5	同上	連続立体交差事業負担金 (平成29年度)	同上	333,380	同上	同上	
6	組合土地区画整理事業	土地区画整理事業補助金	鈴鹿市白江土地区画整理組合	69,157	県土整備部関係補助金等交付要綱	同上	
7	同和地区公共下水道事業助成金	同和地区公共下水道事業補助金	津市	17,400	同上	下水道課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
8	建築物耐震対策促進事業	大規模建築物耐震改修事業費補助金	鳥羽市	15,045	県土整備部関係補助金等交付要綱	建築開発課	
9	待ったなし!耐震化プロジェクト	木造住宅耐震補強等事業費補助金	四日市市	16,902	同上	住宅政策課	
10	同上	同上	鈴鹿市	13,788	同上	同上	
11	同上	同上	津市	22,451	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-1	広域河川改修費負担金(平成28年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	558,000	952,776	(根拠) 二級河川三滝川鉄道橋・道路橋緊急対策事業にかかる近鉄との協定書 (公益性) 二級河川三滝川のネック点が原因となる洪水から県民の生命・財産を守る事業であり、公益性を有している。 (必要性) 洪水から県民の生命・財産を守るため、近鉄橋梁の改築を図る必要がある。 (効果) 近鉄橋梁付近の拡幅による治水安全度の向上に向けて、事業進捗が図れた。 (交付基準等の妥当性) ネック点解消に伴う鉄道橋架け替えのため鉄道事業者へ負担するものであり、他の方法は見当たらない。	河川課	
29-1	広域河川改修費負担金(平成29年度)	同上	120,000	170,515	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-2	連続立体交差事業負担金 (平成28年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	231,829	458,954	(根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄川原町駅付近連続立体交差事業にかかる近鉄との協定書(公益性) 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に対する補助であり公益性を有している。 (必要性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る必要がある。 (効果) 連続立体交差化に向け仮線工事と高架部の事業進捗が図れた。 (交付基準等の妥当性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故が解消される受益に対して負担するものであり、他の方法は見当たらない。	都市政策課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:警察本部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	警察共済組合負担金	警察共済組合負担金	警察共済組合三重県支部	20,134	地方公務員等共済組合法	警察本部 警務部厚生課	

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合三重支部	91,364	地方公務員等共済組合法	福利・給与課	
2	運動部活動支援事業費	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟	39,097	教育関係事業補助金等交付要綱	保健体育課	
3	平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業費	平成30年度全国高等学校総合体育大会準備負担金	平成30年度全国高等学校総合体育大会三重県実行委員会	57,488	同上	全国高校総体推進課	
4	地域文化財総合活性化事業費	文化財保護事業補助金	明和町	20,573	同上	社会教育・文化財保護課	
5	同上	同上	公益財団法人諸戸財団	18,983	同上	同上	
6	同上	同上	宗教法人春日神社	23,339	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:教育委員会)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	被災児童生徒就学援助事業補助金	リフォーム(改善)	補助の対象について、これまでは「児童又は生徒」としていたが、「就学予定者」を追加することで、新入学学用品費の前倒し支給が可能となるように内容を改善した。	小中学校教育課	
2	補習等のための指導員等派遣事業補助金	廃止	三重県型コミュニティ・スクール構築事業費の細細事業「学校支援地域本部推進事業」により、本事業内容の目的を果たすことができるため、廃止した。	同上	
3	平成29年度全国学校保健・安全研究大会負担金	同上	平成29年度全国学校保健・安全研究大会の終了に伴い廃止した。	保健体育課	
4	運動部活動指導員配置促進事業補助金	新設	平成30年度から国が教育支援体制整備事業補助金として、部活動の適正化を進めるために部活動指導員を配置する取組を始めたことを受けて、当該取組にかかる補助金を新設した。	同上	
5	平成30年度全国高等学校総合体育大会負担金	内容変更	平成29年度まで開催準備の経費であったが、平成30年度は大会の実施年度となるため、開催の経費とした。	全国高校総体推進課	
6	文化財保護事業補助金	リフォーム(縮小)	所有者による文化財の初歩的な活用・防災意識を高めるための活用・防災事業について、一定の意識定着がなされたと考えられることや補助額が少額であることから、平成29年度をもって補助を廃止することとした。 なお活用・防災事業については、平成30年度以降は保存修理事業補助の実施条件とした。	社会教育・文化財保護課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	志摩病院運営事業費	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会	516,680	三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	県立病院課	
2	同上	経営基盤強化交付金	同上	134,285	同上	同上	
3	同上	特例措置交付金	同上	11,402	県立志摩病院に移行する職員に対する給与の特例措置に関する覚書	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-1	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	484,183	516,680	(根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的・継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。 (必要性) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策医療の実施を担保するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 政策的医療の実施等に係る費用として、県が病院運営を行う場合に適用している一般会計から地方公営企業会計への繰出金の算定基準に基づき交付しているものであり、適当である。	県立病院課	

補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-1	経営基盤強化交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	—	134,285	(根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的・継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。 (必要性) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 指定管理者による病院運営において生じた経常損失の相当額を交付するものであり、適当である。	県立病院課	